

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 24 年 2 月 17 日

理事長 松山 良一

訪日外客数・出国日本人数 (2012 年 1 月推計値、2011 年 11 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

- ◇1 月 : 訪日外客数 / 前年同月比 4.1%減の 68 万 5 千人に…………… P3
- ◇1 月 : 出国日本人数 / 前年同月比 3.9%増の 133 万 3 千人に…………… P3

2012 年 1 月 推計値

頁/Page

- ◆総括表 : 2012 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
2012 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers
- ◆解 説 : 2012 年 1 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-13

2011 年 11 月 暫定値

- ◆数 表 : 2011 年 11 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 14
Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Nov. 2011 (provisional)
- 2011 年 1 月～11 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 15
Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Nov. 2011 (provisional)

※ 2007 年～2011 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) は、JNTO Web サイトに掲載しています。 http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/index.html

お問い合わせ先 : 企画部 調査研究グループ
TEL : 03-3216-1905



平成24年 訪日外客数・出国日本人数

2012 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成24年2月17日
17/Feb/2012

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率 Change %	平成23年 2011	平成24年 2012	伸率 Change %
1 Jan.	714,099 (505,543)	* 685,000	-4.1	1,282,348	* 1,333,000	3.9
2 Feb.	679,398 (506,446)			1,391,193		
3 Mar.	352,666 (190,723)			1,420,584		
4 Apr.	295,826 (108,820)			1,114,906		
5 May	357,783 (183,800)			1,152,339		
6 June	432,883 (282,167)			1,267,227		
1~6 Jan.-June	2,832,655 (1,777,499)			7,628,597		
7 July	561,489 (396,639)			1,465,379		
8 Aug.	546,503 (373,195)			1,786,412		
9 Sept.	538,727 (323,971)			1,637,158		
10 Oct.	615,701 (404,377)			1,517,525		
11 Nov.	551,571 (358,056)			1,497,704		
12 Dec.	* 572,300			* 1,460,000		
7~12 July-Dec.	* 3,386,300			* 9,364,000		
1~12 Jan.-Dec.	* 6,218,900			* 16,993,000		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成23年1~11月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Nov. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2012年1月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Jan. 2012 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total		
		2011年 1月	2012年 1月	伸率(%)
総数	Grand Total	714,099	685,000	-4.1
韓国	South Korea	268,368	173,400	-35.4
中国	China	99,131	138,400	39.6
台湾	Taiwan	97,115	125,900	29.6
香港	Hong Kong	34,410	48,500	40.9
タイ	Thailand	11,412	12,100	6.0
シンガポール	Singapore	9,034	9,000	-0.4
豪州	Australia	30,689	22,200	-27.7
米国	U.S.A.	51,706	48,500	-6.2
カナダ	Canada	10,847	10,900	0.5
英国	United Kingdom	13,323	12,700	-4.7
フランス	France	9,330	7,700	-17.5
ドイツ	Germany	7,705	6,400	-16.9
マレーシア	Malaysia	6,789	8,900	31.1
インド	India	6,056	5,700	-5.9
ロシア	Russia	4,063	3,200	-21.2
その他	Others	54,121	51,500	-4.8

- ◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。
- ◆注2：上記の2011年の数値は暫定値、2012年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。
- ◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2012 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2012年1月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】 1月は前年同月比4.1%減少

1月 685,000人 (前年同月比4.1%減、29,100人減)

本年1月の訪日外客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2011年(714,099人)と比べ、約29,100人少なかったが、1月としては過去3番目であった。また東日本大震災後の実数では、最大の訪日客数となった。

減少率は、前年同月比4.1%減と、東日本大震災後初めて一桁台まで縮小した。昨年は2月だった旧正月休暇が、本年は1月となったため、一部の市場では、1月の訪日旅行需要が拡大し、減少幅の縮小につながったと考えられる。

ビジット・ジャパン事業重点15市場の中では、中国、台湾、香港、タイ、マレーシアが1月として過去最高を記録した。また、カナダが前年同月比0.5%増となり、微増ではあるが震災後初めてプラスに転じた他、マレーシアが昨年8月、タイが昨年9月、台湾が昨年10月以来、再びプラスに転じた。

注： 2011年の訪日客数および伸率は、1月が714,099人(前年同月比11.5%増)、2月が679,398人(同2.2%増)、東日本大震災が発生した3月が352,666人(同50.3%減)、4月が295,826人(同62.5%減)、5月が357,783人(同50.4%減)、6月が432,883人(同36.1%減)、7月が561,489人(同36.1%減)、8月が546,503人(同31.9%減)、9月が538,727人(同24.9%減)、10月が615,701人(同15.3%減)、11月が551,571人(同13.1%減)、12月が572,300人(同11.7%減)であった。

注： 1月としての順位は、過去最高の2011年に次いで、2位が2008年の711,350人、3位が本年となった。

[考えられる要因・背景]

旧正月時期の変動により減少幅が縮小するも、放射能汚染に対する懸念の継続や円高が訪日旅行の回復に影響

1月の訪日外客数増減の主な要因・背景には、放射能汚染に対する懸念の継続(韓国、中国、香港、シンガポール、豪州、フランス、ドイツ)、円高(韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、豪州、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ)、燃油サーチャージの高止まり(米国、カナダ、フランス)、旧正月時期の変動による訪日旅行需要の増加(韓国、中国、台湾、香港、シンガポール)、旧正月休暇時期の集客促進に向けたプロモーション事業の効果(中国、台湾、香港)、渡航勧告の緩和(香港、カナダ)、チャーター便の運航(中国、台湾)、航空路線の新規就航(韓国、中国、ドイツ)などが挙げられる。

【出国日本人数】 2011年7月以降、前年同月比増を継続

1月 1,333,000人 (前年同月比3.9%増、51,000人増)

本年1月の出国日本人数は、これまで1月として過去最高を記録していた2005年(1,453,740人)と比べ、約120,700人少なく、1月としては過去5番目であった。月別では、東日本大震災後、前年同月比が初めてプラスに転じた昨年7月(1,465,379人、4.3%増)以降、7か月連続の前年同月比増となった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

放射能への不安による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、1月の訪日客は35.4%減

1月： 173,400人（前年同月比35.4%減、95,000人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2008年(271,583人)と比べ、約98,200人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比66.4%減）を底に減少幅は縮小したが、9月以降5か月連続で3割台の減少が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比15.6%増、2月が同17.1%増、東日本大震災が発生した3月が同47.4%減、4月が同66.4%減、5月が同58.3%減、6月が同42.0%減、7月が同40.7%減、8月が同40.4%減、9月が同36.9%減、10月が同31.8%減、11月が同32.1%減、12月が同30.1%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も訪日旅行が敬遠された。
- 円高の継続（本年1月は1円＝14ウォン台後半で推移）が、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大した。しかしながら、二桁増と好調だった昨年1月の反動もあり、減少幅の縮小には至らなかった。
2011年の旧正月休暇：2月2日（水）～6日（日）5連休
2012年の旧正月休暇：1月21日（土）～24日（火）4連休
- 東日本大震災後、運休していた大分、長崎、函館の定期便が昨年12月下旬から運航を再開した。また、韓国LCCのティーウェイ航空が、昨年12月20日より、福岡⇄ソウル便を1日2便で新規就航した。
- 東日本大震災後の訪日旅行需要の早期回復のため、現地主要紙誌へ日本のPR記事や訪日旅行商品の共同広告を掲載したほか、ウェブやFacebook、テレビなどを通じて多彩な訪日旅行促進活動を展開した結果、訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。
- 溝畑観光庁長官が1月17日に訪韓し、訪日旅行の安全・安心を伝える記者会見の様子が現地で報道され、訪日旅行の回復ムードを醸成した。

◆中国

旧正月時期の変動により、1月の訪日客は39.6%増、1月としては過去最高の138,400人を記録

1月： 138,400人（前年同月比39.6%増、39,300人増）

本年1月の訪日客数は、1月単月で過去最高を記録した。これまで1月として過去最高を記録していた2009年（110,262人）より、約28,000人多かった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比49.5%減）を底に8月まで4割台の減少が継続した。しかし10月には、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるものの前年並みにまで回復し、11月以降は、連続して前年同月比3割台の増加が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比7.6%増、2月が同13.3%減、東日本大震災が発生した3月が同49.4%減、4月が同49.5%減、5月が同47.9%減、6月が同40.8%減、7月が同47.3%減、8月が同40.2%減、9月が同18.1%減、10月が同0.1%減、11月が同34.8%増、12月が同31.9%増であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大した。
2011年の旧正月休暇：2月2日（水）～8日（火）7連休
2012年の旧正月休暇：1月22日（日）～28日（土）7連休
- 本年の旧正月は、例年より数割程度割安な訪日旅行商品が販売された。また、旧正月前後の閑散期に設定された旧正月より更に安価な訪日旅行商品の販売が好調となり、訪日客の増加を後押しした。
- 昨年12月から、旧正月休暇時期の集客促進として集中的に実施した業界との共同広告などのビジット・ジャパン事業が功を奏したと見られる。
- 旧正月に合わせて、広州、深圳から北海道へ計6便のチャーター便が運航され、1,000人規模の旅行客が訪れた。
- 沖縄個人観光数次ビザの解禁や個人観光ビザの発給要件緩和により、個人旅行者の増加傾向が見られる。
- 東日本大震災後中断していた中国からの訪日教育旅行が再開された。
- 東日本大震災後、縮小していた航空路線、便数は回復傾向にあるが、機材縮小により座席数は前年と比べ未だ減少している。一方、沖縄⇄北京、佐賀⇄上海便が、それぞれ週2便で新規就航した。
【新規就航】 沖縄⇄北京 2012年1月11日に、週2便で新規就航（中国国際航空）
【新規就航】 佐賀⇄上海（浦東） 2012年1月18日に、週2便で定期チャーター便が新規就航（春秋航空）
- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も、特に家族連れの訪日旅行が敬遠された。

◆台湾

旧正月時期の変動、訪日ツアーの回復などにより、1月の訪日客は29.6%増、1月としては過去最高の125,900人を記録

1月： 125,900人（前年同月比29.6%増、28,800人増）

本年1月の訪日客数は、1月単月で過去最高を記録した。これまで1月として過去最高を記録していた2006年（109,560人）より、約16,300人多かった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比67.4%減）を底に減少幅は縮小し、10月に震災後初めてプラスに転じた後、一桁台の減少幅が続いたが、本年1月は、再びプラスに転じた。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比8.1%増、2月が同11.4%減、東日本大震災が発生した3月が同53.0%減、4月が同67.4%減、5月が同40.5%減、6月が同23.0%減、7月が同25.8%減、8月が同12.6%減、9月が同17.6%減、10月が同2.6%増、11月が同3.6%減、12月が同4.4%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大した。また、昨年は6連休だったが、本年は9連休と長期休暇となったため、より多くの外国旅行需要につながった。
2011年の旧正月休暇：2月2日（水）～7日（月）6連休
2012年の旧正月休暇：1月21日（土）～29日（日）9連休
- 昨年11月から12月にかけて、旧正月休暇時期に向け販売促進を狙って出展した台湾最大の旅行博での情報発信や、台湾主要新聞・雑誌への記事広告掲載など、一連のビジット・ジャパン事業が功を奏したと思われる。
- 東北地方と首都圏以外の訪日ツアーは、ほぼ前年並み、あるいは地方によってはそれ以上の水準まで回復した。
- 旧正月休暇の需要に対応して、多くのチャーター便が運航された。
- 1月は月平均で1台湾ドル=2.6円と引き続き円高が継続し、訪日旅行の選択に不利に働いた。一方で、ユーロ安台湾ドル高の影響により、旅行者が欧州へシフトする傾向が見られた。

◆香港

旧正月時期の変動、航空便の回復などにより、1月の訪日客は40.9%増、1月としては過去最高の48,500人を記録

1月： 48,500人（前年同月比40.9%増、14,100人増）

本年1月の訪日客数は、1月単月で過去最高を記録した。これまで1月として過去最高を記録していた2009年（46,555人）より、約1,900人多かった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比87.6%減）を底に減少幅は縮小し、10月以降は、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるもののプラスに転じ、4か月連続して前年同月比増が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比12.7%増、2月が同5.6%減、東日本大震災が発生した3月が同61.2%減、4月が同87.6%減、5月が同71.7%減、6月が同39.9%減、7月が同41.1%減、8月が同25.4%減、9月が同15.6%減、10月が同16.6%増、11月が同22.9%増、12月が同4.4%増であった。

[考えられる要因・背景]

- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大した。
2011年の旧正月休暇：2月3日（木）～6日（日）4連休
2012年の旧正月休暇：1月21日（土）～25日（水）5連休
- 主要航空便の完全回復により、便数はほぼ前年並みとなった。
- 香港特別行政区政府は、1月16日に、岩手県、宮城県、茨城県への渡航自粛勧告の解除と、福島原発周辺の警告範囲を半径80キロ圏内から半径20キロ圏内へ緩和した。
- ビジット・ジャパン事業で、昨年10月以降、香港の人気有名芸能人を起用した露出度の高い広告事業や、旅行会社との継続的な共同広告などによる大規模な日本の観光宣伝の実施が、訪日旅行需要の喚起につながったと考えられる。また、旧正月休暇時期の集客に向け、WebやFacebookなどのソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを活用した積極的な情報発信も功を奏した。
- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も、特に家族連れの訪日旅行が敬遠された。
- 史上最高水準の1香港ドル=9円台の円高が続き、訪日旅行の選択に不利に働いた。

◆タイ

タイの洪水の影響から回復し1月の訪日客は6.0%増、1月としては過去最高の12,100人を記録

1月： 12,100人（前年同月比6.0%増、700人増）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2011年（11,412人）より、約700人多かった。

東日本大震災後、タイはアジアの中でも回復が早く、9月には前年同月比でプラスに

転じた。10月以降、タイの洪水被害が深刻化したことにより再び減少したが、洪水被害を受けた日系企業のタイ人従業員の来日の影響もあり、12月には減少幅が一桁台にまで縮小し、本年1月には6.0%増と、再びプラスに転じた。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比15.5%増、2月が同36.7%増、東日本大震災が発生した3月が同58.7%減、4月が同78.3%減、5月が同50.3%減、6月が同24.7%減、7月が同14.3%減、8月が同12.4%減、9月が同7.2%増、10月が同29.8%減、11月が同39.2%減、12月が同2.9%減であった。

[考えられる要因・背景]

- ビジット・ジャパン事業で支援した複数のメディアにより、昨年12月以降、雑誌やテレビを通じ日本観光の情報が数多く発信され、訪日旅行需要を喚起した。
- 機材変更、冬期スケジュールにおける増便により、一部の路線で航空座席供給量が増加した。
- 洪水に起因する日系企業のタイ人従業員の来日が、訪日タイ人数に含まれている。
- 洪水による国内生産と輸出の減少が、経済成長に悪影響を与えている。
- 1月は月平均で1バーツ=2.4円と引き続き円高が継続している一方で、バーツはユーロに対して高水準で推移しているため、訪欧旅行に比べ訪日旅行に割高感が働き、不利な状況となった。

◆シンガポール

放射能への不安による訪日旅行への懸念が続くも、旧正月時期の変動により1月の訪日客は、ほぼ前年並み

1月： 9,000人（前年同月比0.4%減、50人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2009年（9,058人）と比べ、約100人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比82.9%減）を底に8月までは減少幅は徐々に縮小した。9月以降、再び減少幅が拡大する傾向にあったが、本年1月は、昨年2月だった旧正月休暇時期が1月だったため、0.4%減まで縮小した。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比37.4%増、2月が同15.6%増、東日本大震災が発生した3月が同53.3%減、4月が同82.9%減、5月が同53.5%減、6月が同49.3%減、7月が同31.9%減、8月が同24.0%減、9月が同29.8%減、10月が同34.7%減、11月が同46.8%減、12月が同37.8%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も訪日旅行が敬遠された。特に、子供連れの訪日旅行に影響した。

- 欧州金融不安などに端を発するシンガポール経済の先行き不透明感により、旅行需要が減退した。
- 1月は月平均で1シンガポールドル=60.3円と引き続き円高が継続し、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 東日本大震災以降、訪日需要回復のため、各航空会社が継続的に割安航空券の販売を行ってきたが、割安料金設定に消費者が慣れ、販売増に結び付かない傾向が出ている。
- 日本人によるシンガポール旅行需要の増大により、昨年10月以降、福岡、関西、名古屋線でシンガポール発の航空座席の確保が困難になっている。
- 旧正月休暇時期の変動により、1月の訪日旅行需要が拡大した。しかし本年は、12月から1月1日までの学校休暇と旧正月休暇との間隔が短いことから、2011年の旧正月休暇に比べると、外国旅行需要が縮小傾向にあったと見られる。
2011年の旧正月休暇：2月3日（木）～6日（日）4連休
2012年の旧正月休暇：1月21日（土）～24日（火）4連休

◆豪州

放射能への不安による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、1月の訪日客は27.7%減

1月： 22,200人（前年同月比27.7%減、8,500人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2011年(30,689人)と比べ、約8,500人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比64.7%減）を底に3割台から4割台の減少が続き、10月には、前年同月比1割台にまで減少幅が縮小した。しかし11月以降は、2割台の減少が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比14.1%増、2月が同4.1%増、東日本大震災が発生した3月が同47.0%減、4月が同64.7%減、5月が同49.3%減、6月が同42.1%減、7月が同35.1%減、8月が同40.7%減、9月が同43.7%減、10月が同11.0%減、11月が同20.5%減、12月が同25.4%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も訪日旅行が敬遠された。
- 米ドルなど他国通貨に対する豪ドル高により、豪州から米国などへの旅行者が増加する一方、豪ドルの対円為替レートは、昨年4月以降、円高豪ドル安が進み、本年1月も1豪ドル=80円前後で推移し、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 訪日スキー旅行は、放射能の安全性への不安から特に家族連れの旅行者層に敬遠

され、為替レートも含めて、競合する北米地域に有利な状況となった。しかし、昨年下半年に入り、豪州政府当局の渡航勧告の緩和や訪日プロモーションによるメディア露出効果などにより、11月後半以降、間際の予約が入り始め、本年1月には前年同月比7割程度まで持ち直したと見られる。

- 航空会社により日本行きの特設航空運賃が設定され、特に個人客を中心に訪日旅行需要の一部回復につながった。

◆米国

放射能への不安による訪日旅行への懸念は薄れるも、歴史的な円高などの影響を受け、1月の訪日客は6.2%減

1月： 48,500人（前年同月比6.2%減、3,200人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2005年(57,704人)と比べ、約9,200人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は着実に縮小し、8月以降は1割台、12月以降は1桁台の減少幅となっている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比6.3%増、2月が同3.4%増、東日本大震災が発生した3月が同45.6%減、4月が同55.5%減、5月が同37.8%減、6月が同29.4%減、7月が同23.4%減、8月が同15.6%減、9月が同17.1%減、10月が同11.1%減、11月が同10.2%減、12月が同4.8%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 史上最高水準の1米ドル＝76円～77円台の歴史的な円高が続き、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 昨年10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準にあり、訪日旅行の割高感が需要回復を阻害している。
- 米国経済は、欧州金融不安や世界経済の景気低迷なども加わり、先行き不透明感が続いている。一部に改善が見られるものの、依然として雇用や消費は慎重であるため、力強い旅行需要の回復にはつながっていないと考えられる。
- 放射能汚染に対する不安が一部残ってはいるが、報道も減少してきており、主に富裕層において、訪日旅行の検討を再開する傾向にある。特に商用客が先行して回復していると思われる。

◆カナダ

旧正月で里帰りするアジア系カナダ人通過客需要などにより、1月の訪日客は微増

1月： 10,900人（前年同月比0.5%増、100人増）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2006年（14,659人）と比べ、約3,800人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比65.5%減）を底に減少幅は徐々に縮小し、10月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復し、本年1月には、同震災後初めて微増となった。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比2.6%減、2月が同10.1%減、東日本大震災が発生した3月が同48.1%減、4月が同65.5%減、5月が同59.9%減、6月が同40.9%減、7月が同44.6%減、8月が同34.6%減、9月が同35.7%減、10月が同18.1%減、11月が同11.5%減、12月が同14.4%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 正月ないし旧正月期間を中心に、成田発着の乗継便を利用して里帰りしたインド系、中国系を主としたアジア系カナダ人ストップオーバー客が増加し、全体の伸率を押し上げたと考えられる。
- 訪日旅行商品の販売を促進するため、昨年10月以降、大手流通網と連携してカナダ全国約400の店舗で訪日旅行商品の販売を継続した。また、カナダ最大の旅行博での訪日旅行の安全・安心の情報発信や、エア・カナダ機内でのプロモーションなどを展開した結果、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。
- カナダ外務・国際貿易省は、1月18日に、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域を、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内から20キロ圏内に緩和した。
- カナダ経済は、世界経済の景気低迷などの影響を受け減速しつつも緩やかな成長を続けているが、先行き不透明感から消費意欲が鈍化する傾向にあり、訪日旅行需要の回復を抑制している。
- 1月は月平均で1カナダドル=76円と引き続き円高が継続し、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 燃油サーチャージの高止まりが、訪日旅行の阻害要因となったことに加え、日本行きの燃油サーチャージは近隣のアジア諸国に比べ突出しているため、訪日旅行の選択に不利に働いた。

◆英国

放射能への不安による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高などの影響を受け、1月の訪日客は4.7%減

1月： 12,700人（前年同月比4.7%減、600人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2004年（19,024人）と比べ、約6,300人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比56.5%減）を底に減少幅は縮小し、6月以降、2割台の減少幅が続いたが、10月にはおおよそ1割、12月以降は1桁台の減少幅となっている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比8.7%増、2月が同9.7%減、東日本大震災が発生した3月が同43.1%減、4月が同56.5%減、5月が同42.4%減、6月が同29.7%減、7月が同22.9%減、8月が同27.4%減、9月が同22.0%減、10月が同9.2%減、11月が同12.3%減、12月が同6.0%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 円高が進行し、1月は月平均で1ポンド＝120円台を切り、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 英国の高級日刊紙「ガーディアン（Guardian）」が昨年10月9日に発表した「ガーディアン・トラベル・アワード（Guardian Travel Awards）2011」（満足度の高い観光地ランキング）の長距離国別部門と海外都市別部門で、日本及び東京が共に第1位に選出された。訪日旅行の満足度が高く評価されたことで、訪日旅行意欲の喚起につながった。

◆フランス

放射能への不安による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、1月の訪日客は17.5%減

1月： 7,700人（前年同月比17.5%減、1,600人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2008年（9,395人）と比べ、約1,700人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比68.6%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、2割弱の減少幅が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比13.5%増、2月が同3.4%増、東日本大震災が発生した3月が同56.3%減、4月が同68.6%減、5月が同57.2%減、6月が同38.5%減、7月が同44.0%減、8月が同44.4%減、9月が同27.0%減、10月が同32.1%減、11月が同18.7%減、12月が同19.4%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も訪日旅行が敬遠された。
- 円高が進行し、1月は月平均で1ユーロ=100円台を切り、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 燃油サーチャージの高止まりが、訪日旅行の阻害の一因となった。

◆ドイツ

放射能への不安による訪日旅行への懸念に加え、円高の影響を受け、1月の訪日客は16.9%減

1月： 6,400人（前年同月比16.9%減、1,300人減）

本年1月の訪日客数は、これまで1月として過去最高を記録していた2008年（8,294人）と比べ、約1,900人少なかった。

東日本大震災後、昨年4月（前年同月比67.9%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、1割台の減少幅が続いている。

注： 2011年の伸率は、1月が前年同月比11.7%増、2月が同17.4%増、東日本大震災が発生した3月が同65.0%減、4月が同67.9%減、5月が同59.9%減、6月が同42.4%減、7月が同34.4%減、8月が同42.0%減、9月が同32.6%減、10月が同31.2%減、11月が同18.7%減、12月が同13.6%減であった。

[考えられる要因・背景]

- 放射能汚染に対する不安が払拭されず、本年1月も訪日旅行が敬遠された。
- 円高が進行し、1月は月平均で1ユーロ=100円台を切り、訪日旅行の選択に不利に働いた。
- 1月21日より、全日空が、羽田⇄フランクフルト線を週3便で新規就航した。

2011年11月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Nov. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 11月 Nov.	2011年 11月 Nov.	伸率 % Change									
総数	Grand Total	634,818	551,571	-13.1	435,315	358,056	-17.7	144,971	140,783	-2.9	54,532	52,732	-3.3
アジア	Asia Total	466,752	407,585	-12.7	339,088	282,314	-16.7	86,079	83,450	-3.1	41,585	41,821	0.6
韓国	South Korea	197,244	134,009	-32.1	156,187	95,056	-39.1	32,264	30,115	-6.7	8,793	8,838	0.5
中国	China	68,385	92,154	34.8	25,094	47,762	90.3	22,842	24,298	6.4	20,449	20,094	-1.7
台湾	Taiwan	89,412	86,207	-3.6	77,966	75,533	-3.1	9,691	8,973	-7.4	1,755	1,701	-3.1
香港	Hong Kong	27,432	33,711	22.9	24,314	30,751	26.5	2,858	2,753	-3.7	260	207	-20.4
タイ	Thailand	18,894	11,488	-39.2	14,089	7,087	-49.7	3,434	2,418	-29.6	1,371	1,983	44.6
シンガポール	Singapore	23,611	12,552	-46.8	20,562	9,748	-52.6	2,846	2,633	-7.5	203	171	-15.8
マレーシア	Malaysia	11,055	7,724	-30.1	7,857	4,887	-37.8	2,684	2,320	-13.6	514	517	0.6
インドネシア	Indonesia	5,615	5,481	-2.4	2,801	2,645	-5.6	1,515	1,775	17.2	1,299	1,061	-18.3
フィリピン	Philippines	5,894	5,293	-10.2	3,156	2,639	-16.4	1,438	1,368	-4.9	1,300	1,286	-1.1
インド	India	5,357	5,543	3.5	1,475	1,300	-11.9	2,722	3,015	10.8	1,160	1,228	5.9
ベトナム	Vietnam	3,772	3,810	1.0	1,054	972	-7.8	1,130	1,170	3.5	1,588	1,668	5.0
イスラエル	Israel	978	773	-21.0	494	260	-47.4	457	487	6.6	27	26	-3.7
その他アジア	Asia Unclassified	9,103	8,840	-2.9	4,039	3,674	-9.0	2,198	2,125	-3.3	2,866	3,041	6.1
ヨーロッパ	Europe Total	72,212	59,631	-17.4	37,634	26,144	-30.5	29,230	29,076	-0.5	5,348	4,411	-17.5
英国	United Kingdom	15,068	13,208	-12.3	7,393	6,071	-17.9	6,575	6,223	-5.4	1,100	914	-16.9
フランス	France	11,121	9,046	-18.7	6,181	4,216	-31.8	4,229	4,052	-4.2	711	778	9.4
ドイツ	Germany	12,463	10,129	-18.7	5,516	2,796	-49.3	6,282	6,838	8.9	665	495	-25.6
イタリア	Italy	4,702	3,804	-19.1	2,604	1,728	-33.6	1,888	1,832	-3.0	210	244	16.2
ロシア	Russia	4,976	3,768	-24.3	2,740	2,009	-26.7	1,470	1,290	-12.2	766	469	-38.8
スペイン	Spain	2,909	1,866	-35.9	2,116	1,095	-48.3	641	631	-1.6	152	140	-7.9
オランダ	Netherlands	3,038	2,415	-20.5	1,536	1,007	-34.4	1,317	1,305	-0.9	185	103	-44.3
スウェーデン	Sweden	2,604	2,528	-2.9	1,251	1,147	-8.3	1,222	1,276	4.4	131	105	-19.8
スイス	Switzerland	2,063	1,707	-17.3	1,175	820	-30.2	801	760	-5.1	87	127	46.0
フィンランド	Finland	1,579	1,223	-22.5	1,007	623	-38.1	521	559	7.3	51	41	-19.6
ベルギー	Belgium	1,486	1,099	-26.0	716	389	-45.7	705	660	-6.4	65	50	-23.1
デンマーク	Denmark	1,279	1,145	-10.5	630	497	-21.1	616	620	0.6	33	28	-15.2
オーストリア	Austria	1,258	919	-26.9	624	290	-53.5	543	547	0.7	91	82	-9.9
アイルランド	Ireland	978	755	-22.8	448	290	-35.3	443	393	-11.3	87	72	-17.2
ポルトガル	Portugal	646	600	-7.1	498	426	-14.5	132	159	20.5	16	15	-6.3
ノルウェー	Norway	984	781	-20.6	534	363	-32.0	423	390	-7.8	27	28	3.7
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	5,058	4,638	-8.3	2,665	2,377	-10.8	1,422	1,541	8.4	971	720	-25.8
アフリカ	Africa Total	2,082	1,990	-4.4	704	587	-16.6	695	591	-15.0	683	812	18.9
北アメリカ	North America Total	72,774	64,940	-10.8	43,878	37,834	-13.8	23,805	23,013	-3.3	5,091	4,093	-19.6
米国	U.S.A.	59,083	53,055	-10.2	33,905	29,457	-13.1	21,013	20,242	-3.7	4,165	3,356	-19.4
カナダ	Canada	11,575	10,247	-11.5	8,546	7,425	-13.1	2,362	2,321	-1.7	667	501	-24.9
メキシコ	Mexico	1,608	1,183	-26.4	1,175	739	-37.1	312	343	9.9	121	101	-16.5
その他北アメリカ	North America Unclassified	508	455	-10.4	252	213	-15.5	118	107	-9.3	138	135	-2.2
南アメリカ	South America Total	3,437	3,005	-12.6	1,925	1,725	-10.4	1,087	920	-15.4	425	360	-15.3
ブラジル	Brazil	1,635	1,486	-9.1	897	842	-6.1	553	520	-6.0	185	124	-33.0
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,802	1,519	-15.7	1,028	883	-14.1	534	400	-25.1	240	236	-1.7
オセアニア	Oceania Total	17,512	14,376	-17.9	12,052	9,428	-21.8	4,074	3,732	-8.4	1,386	1,216	-12.3
豪州	Australia	15,173	12,056	-20.5	10,850	8,078	-25.5	3,317	3,099	-6.6	1,006	879	-12.6
ニュージーランド	New Zealand	2,058	2,065	0.3	1,120	1,283	14.6	676	579	-14.3	262	203	-22.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	281	255	-9.3	82	67	-18.3	81	54	-33.3	118	134	13.6
無国籍・その他	Stateless	49	44	-10.2	34	24	-29.4	1	1	0.0	14	19	35.7

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入室した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～11月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Nov. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～11月 Jan.-Nov.	2011年 1月～11月 Jan.-Nov.	伸率 % Change									
総数	Grand Total	7,962,795	5,646,646	-29.1	5,855,675	3,633,737	-37.9	1,298,063	1,143,224	-11.9	809,057	869,685	7.5
アジア	Asia Total	6,035,133	4,293,012	-28.9	4,603,294	2,882,480	-37.4	800,158	709,085	-11.4	631,681	701,447	11.0
韓国	South Korea	2,237,308	1,516,531	-32.2	1,796,326	1,092,837	-39.2	307,205	279,849	-8.9	133,777	143,845	7.5
中国	China	1,352,382	963,557	-28.8	804,602	408,834	-49.2	213,883	176,799	-17.3	333,897	377,924	13.2
台湾	Taiwan	1,186,801	916,057	-22.8	1,067,153	799,226	-25.1	87,576	83,195	-5.0	32,072	33,636	4.9
香港	Hong Kong	466,069	320,362	-31.3	432,818	291,731	-32.6	28,800	24,477	-15.0	4,451	4,154	-6.7
タイ	Thailand	195,511	126,209	-35.4	149,439	82,400	-44.9	28,763	25,809	-10.3	17,309	18,000	4.0
シンガポール	Singapore	144,133	88,486	-38.6	116,595	64,954	-44.3	24,905	20,621	-17.2	2,633	2,911	10.6
マレーシア	Malaysia	97,068	67,944	-30.0	64,933	38,836	-40.2	23,365	19,155	-18.0	8,770	9,953	13.5
インドネシア	Indonesia	69,508	52,482	-24.5	43,969	26,559	-39.6	11,857	12,083	1.9	13,682	13,840	1.2
フィリピン	Philippines	71,038	57,312	-19.3	38,751	25,917	-33.1	13,416	12,089	-9.9	18,871	19,306	2.3
インド	India	62,527	55,053	-12.0	19,659	10,983	-44.1	27,043	25,141	-7.0	15,825	18,929	19.6
ベトナム	Vietnam	39,029	38,222	-2.1	12,263	7,952	-35.2	8,378	8,112	-3.2	18,388	22,158	20.5
イスラエル	Israel	13,668	6,358	-53.5	8,751	2,372	-72.9	4,279	3,462	-19.1	638	524	-17.9
その他アジア	Asia Unclassified	100,091	84,439	-15.6	48,035	29,879	-37.8	20,688	18,293	-11.6	31,368	36,267	15.6
ヨーロッパ	Europe Total	798,304	519,744	-34.9	493,064	250,810	-49.1	230,722	198,460	-14.0	74,518	70,474	-5.4
英国	United Kingdom	171,390	128,145	-25.2	102,271	64,427	-37.0	51,693	46,822	-9.4	17,426	16,896	-3.0
フランス	France	140,843	87,200	-38.1	92,469	44,763	-51.6	35,116	29,740	-15.3	13,258	12,697	-4.2
ドイツ	Germany	116,955	74,373	-36.4	58,417	25,395	-56.5	49,576	40,948	-17.4	8,962	8,030	-10.4
イタリア	Italy	58,156	30,361	-47.8	39,495	14,498	-63.3	14,808	12,019	-18.8	3,853	3,844	-0.2
ロシア	Russia	47,761	30,823	-35.5	29,576	15,159	-48.7	11,282	9,044	-19.8	6,903	6,620	-4.1
スペイン	Spain	41,877	18,379	-56.1	34,322	11,650	-66.1	5,214	4,489	-13.9	2,341	2,240	-4.3
オランダ	Netherlands	30,641	21,487	-29.9	18,455	10,226	-44.6	10,631	9,781	-8.0	1,555	1,480	-4.8
スウェーデン	Sweden	27,362	19,949	-27.1	15,160	9,246	-39.0	9,777	8,323	-14.9	2,425	2,380	-1.9
スイス	Switzerland	24,485	15,014	-38.7	17,020	8,445	-50.4	6,212	5,334	-14.1	1,253	1,235	-1.4
フィンランド	Finland	15,785	9,887	-37.4	10,949	5,718	-47.8	3,861	3,247	-15.9	975	922	-5.4
ベルギー	Belgium	15,104	9,879	-34.6	8,576	4,142	-51.7	5,498	4,769	-13.3	1,030	968	-6.0
デンマーク	Denmark	13,829	10,077	-27.1	8,204	5,148	-37.3	4,963	4,374	-11.9	662	555	-16.2
オーストリア	Austria	13,508	7,868	-41.8	8,062	3,456	-57.1	4,048	3,387	-16.3	1,398	1,025	-26.7
アイルランド	Ireland	9,974	7,632	-23.5	5,359	3,299	-38.4	3,352	2,960	-11.7	1,263	1,373	8.7
ポルトガル	Portugal	9,592	5,453	-43.2	8,189	3,873	-52.7	1,057	1,243	17.6	346	337	-2.6
ノルウェー	Norway	9,711	7,301	-24.8	5,979	3,931	-34.3	3,061	2,748	-10.2	671	622	-7.3
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	51,331	35,916	-30.0	30,561	17,434	-43.0	10,573	9,232	-12.7	10,197	9,250	-9.3
アフリカ	Africa Total	21,172	17,120	-19.1	6,973	4,544	-34.8	6,319	4,652	-26.4	7,880	7,924	0.6
北アメリカ	North America Total	837,932	621,587	-25.8	547,789	358,297	-34.6	218,064	195,066	-10.5	72,079	68,224	-5.3
米国	U.S.A.	673,231	514,521	-23.6	420,039	284,373	-32.3	194,904	174,535	-10.5	58,288	55,613	-4.6
カナダ	Canada	141,030	90,833	-35.6	111,554	64,324	-42.3	18,986	16,729	-11.9	10,490	9,780	-6.8
メキシコ	Mexico	17,904	11,770	-34.3	13,604	7,878	-42.1	2,734	2,636	-3.6	1,566	1,256	-19.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	5,767	4,463	-22.6	2,592	1,722	-33.6	1,440	1,166	-19.0	1,735	1,575	-9.2
南アメリカ	South America Total	36,662	26,808	-26.9	22,717	14,998	-34.0	7,651	6,272	-18.0	6,294	5,538	-12.0
ブラジル	Brazil	19,556	14,537	-25.7	12,057	8,331	-30.9	4,459	3,599	-19.3	3,040	2,607	-14.2
その他南アメリカ	South America Unclassified	17,106	12,271	-28.3	10,660	6,667	-37.5	3,192	2,673	-16.3	3,254	2,931	-9.9
オセアニア	Oceania Total	232,982	167,923	-27.9	181,384	122,415	-32.5	35,112	29,667	-15.5	16,486	15,841	-3.9
豪州	Australia	200,936	144,107	-28.3	160,239	108,266	-32.4	28,865	24,478	-15.2	11,832	11,363	-4.0
ニュージーランド	New Zealand	29,160	21,434	-26.5	20,062	13,184	-34.3	5,618	4,716	-16.1	3,480	3,534	1.6
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,886	2,382	-17.5	1,083	965	-10.9	629	473	-24.8	1,174	944	-19.6
無国籍・その他	Stateless	610	452	-25.9	454	193	-57.5	37	22	-40.5	119	237	99.2

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.